



CLOSE UP VOICE

サーラエナジー株式会社
代表取締役社長 鈴木 敬太郎 さん

環境変化の中で挑む 脱炭素シフトの最前線

エネルギーをはじめ生活とビジネスを支える多角的な事業を展開するサーラグループ。その中核を担うサーラエナジー株式会社が、地域に広げたエネルギー供給体制を基盤に、世界的な潮流であるカーボンニュートラルの実現に向けた歩みを加速させている。自社の成長は、地域の発展とともにあるとの決意のもと、総合エネルギー企業として展開する、地産地消型の再生可能エネルギーの普及、サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減など、脱炭素戦略の具体的な取り組みについて伺った。

環境変化を好機と捉え
企業と地域に新しい価値を

——貴社の沿革を教えてください。

鈴木▼サーラエナジー株式会社の起源は、1909年に創業した豊橋瓦斯株式会社に遡ります。

豊橋瓦斯は、戦後のエネルギー需要の高まりを受け、1943年に浜松瓦斯株式会社と合併し、中部瓦斯株式会社が誕生しました。高度経済成長期には、LPガス事業への参入や事業の多角化を図り、現サーラ

け、再エネの導入、蓄電池やスマートエネルギーサービスの開発に注力し、地域密着型のサステナブルなエネルギー供給体制の構築を進めています。

——貴社の事業内容を教えてください。

鈴木▼主力事業は、都市ガスおよびLPガスの供給事業で、東海地方を中心とする1都12県、約45万件のお客様にご利用いただいています。ガス供給事業が全体売上の約6〜7割を占め、加えて暮らし・ビジネスサービス関連が約1.5割、石油関連事業が約1割弱を占めています。電力事業は、発電部門と合わせて、全体の約1割を占めています。

当社はガス会社と捉えられがちですが、それ以外の住宅のリフォームや暮らしのサービスに関する事業なども幅広く展開しています。こうした背景には、サーラグループが基本理念に掲げる「豊かな社会の実現」があります。この理念のもと、当社は地域の発展とともに歩む姿勢を企業活動の根幹に据えています。これまでエネルギーの安定供給を通じて地域の発展を支えてきましたが、今後は地域社会の課題解決にも踏み込み、自社と地域がともに成長できる関係を構築していきます。

——業界を取り巻く課題に、どのよ

グループの前身である中部ガスグループを形成するに至りました。

その後、グループ内のエネルギー事業を再編するため、2019年に、都市ガス事業を担う中部ガス株式会社と、LPガス事業を担うガステックサービス株式会社が合併し、サーラエナジー株式会社として新たなスタートを切りました。以来、地域のエネルギーニーズに応える総合エネルギー企業として、お客様のビジネスと暮らしを支えています。

近年は、脱炭素シフトの潮流を受

うに対応されていますか。

鈴木▼世界的にエネルギー情勢の不安定化や脱炭素社会への急速な移行が進むなか、国内では少子高齢化や人口減少といった構造的課題も深刻になっています。加えて、住宅の高断熱化や省エネ機器の普及により、一般家庭を中心としたエネルギー需要は減少傾向にあります。

こうした現状や背景を踏まえ、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた移行期に位置づけられている2030年までは、都市ガス・LPガスへの転換を、家庭や企業に積極的に提案していきます。あわせて、森林保全などによるカーボンオフセットの取り組みを進めるとともに、将来的には、CO₂と水素を原料に合成する「e-メタン」への移行も視野に入れています。

変化の激しい市場環境であっても、ピンチをチャンスと捉え、新規事業の創出や新商品の展開を通じた、持続的な成長戦略を描いています。

地域とともに創る ゼロカーボン社会

——エネルギー事業は、地域社会と密接に関係しています。行政と連携して取り組んでいるテーマはありますか。

鈴木▼豊橋市とは、以前から地震な

INTERVIEW

SALA サーラエナジー

サーラエナジー株式会社
豊橋市駅前大通1丁目55
0532-51-1212

——ガスや電気以外の再エネに関する取り組みはありますか。

鈴木▼SDGSという概念が一般社会に浸透する以前の2007年に、当社は、時代に先駆けてバイオディーゼル燃料の製造・販売に着手しました。飲食店から排出される使用済み天ぷら油を回収・精製し、軽油の代

このプロジェクトは、地域の中小企業が太陽光発電を導入する際のモデルケースとしての役割もあり、実際の蓄電所を視察できる場を設けることで、再エネの導入促進を後押しする取り組みです。

電・放電し、需給バランスを調整できる系統用蓄電池の重要性が高まっています。こうした背景や課題を踏まえ、今秋の稼働を予定している「サーラ浜松蓄電所」に続き、「サーラ東三河蓄電所」の建設プロジェクトも進行中です。

——脱炭素シフトに向けて注目されている「カーボン・オフセット都市ガス」について教えてください。

鈴木▼企業活動などで排出されるCO₂を、森林保全等で創出されたクレジットで相殺する仕組みを活用したのが「カーボン・オフセット都市ガス」で、当社では脱炭素化に取り組

——電力事業部門のトピックスを教えてください。

鈴木▼電力購入契約(PPA)方式を活用した、自家消費型太陽光発電および系統用蓄電池システムの導入を進めています。2022年度には、市内の避難所機能を備えた市民館など15施設に導入し、各施設で使用する電力の8割以上を賄うと同時に、CO₂排出量を約4割削減しました。また、昨年10月には豊橋市保

どの災害時の復旧支援や防災対策を軸に個別協定を積み重ねてきました。それらを土台として、2022年8月に、「持続可能で暮らしやすいまちの実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティとよはし」の実現に向け、市有施設への再エネの導入や省エネの提案のほか、災害時の支援拠点の提供から次世代育成や子育て支援まで、広範囲な分野で連携を進めています。

む企業に提供しています。

都市ガスを利用しても、環境への負荷を実質ゼロにできることから、企業の脱炭素経営や環境配慮に有効な手段とされています。現在、イオンモール豊川様やザシティ浜松様をはじめとする都市ガス供給先18施設と、LPGガス供給先の7施設に導入した実績があり、工場や商業施設、事務所、熱供給事業者、スポーツ施設など多様な分野に広がっています。

カーボンクレジットの活用は、その成果を対外的に広くPRすることで、企業価値の差別化が図れる有効な手段として注目されています。重油から都市ガス・LPGガスへの燃料転換や家庭用エネファームの導入による排出削減のクレジット化を進め、こうした地産地消のカーボンオフセットを通じて、地域企業の脱炭素を支援していきます。

——今後のビジョンについて教えてください。

この取り組みは豊橋市の公用車にも広がり、本年5月からゴミ収集車など67台に、バイオディーゼル燃料を5%混ぜた「B5軽油」の本格供給を開始しました。年間約230kLを使用し、CO₂排出量を約30t削減できる見込みです。今後は建設現場の重機や、サーラブランドのガソリンスタンドでの販売も視野に入れ、「地産地消型バイオ燃料」の普及を進めていきます。

——今後のビジョンについて教えてください。

鈴木▼サーラグループとして掲げる2030年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」のもと、当社は、電力・暮らし・ビジネ

脱炭素社会への移行を成長機会と捉え
事業ポートフォリオの变革を推進

NEWS TOPICS

2025年秋頃 本格稼働開始予定
サーラ東三河蓄電所



設置場所
豊橋市新西浜町2-10

出力
1,999kW(高圧)

太陽光パネル容量
700kW程度
(PCS出力650kW程度)

蓄電池容量
7,520kWh(直流換算)

再エネ併設型

2025年10月新店舗オープン予定

サーラプラザ豊橋南(仮称)

サーラ住宅の「木造非住宅ショールーム」であり、「暮らしの相談窓口」として活動。



スの3領域において明確な成長戦略を持つて、環境変化に柔軟に対応しながら、これまで以上に積極的なチャレンジを重ねていきます。

環境変化への対応としては、エネルギーの安全・安定供給という本来の使命を堅持しつつ、脱炭素社会への移行を成長機会と捉え、事業ポートフォリオの变革を推進していきます。省エネ診断「エコスマ診断」、家庭向けの「サーラグリーンリフォーム」、さらには企業向けの「カーボンニュートラル診断」を通じて、お客様とともに課題を見つめ直し、エネルギーの見える化と最適化、設備導入など最

適な解決策を提案していきます。なる診断に止まらず、蓄積されたデータと現場での知見を活かすことで、計画的なCO₂削減を実現する考えです。

そして、人こそが企業成長の原動力と捉え、積極的な採用や女性の活躍推進、キャリア支援、育児制度の充実など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備にも注力してまいります。

今後も、サーラグループの一員として、豊かな社会の実現を目指して、地域に根ざした価値創造を力強く推進していきます。

健康・保健センターにも、162kWの発電能力を有する太陽光発電設備と大容量蓄電池を導入しました。施設全体の電力使用量の20%を賄い、年間約74tのCO₂削減効果が見込まれており、非常時には蓄電池が防災用電源として機能するなど、持続可能で実効性の高い地域エネルギーモデルを構築しています。

これらの取り組みは、設備の初期投資を当社が負担し、導入・維持管理を一括して担うことで、財政面の負担を抑制でき、契約期間終了後は設備を無償譲渡する計画となっています。

こうした自治体への導入実績を礎に、太陽光発電のPPAモデルを地域の民間企業にも積極的に提案しています。企業にとっては、初期費用不要で、脱炭素化への第1歩が踏み出せることが大きな利点です。各企業の事業規模やエネルギー使用状況に応じた最適なプランを提案しながら、地域全体の脱炭素化を牽引する役割を強化したいと思っています。

——再エネ事業では、出力変動への対応が課題になっています。

鈴木▼その通りです。再エネの導入が急速に進んでいるものの、発電量が需要を上回る時間帯に出力制御が行われ、発電できていたはずの電気が無駄になってしまうという課題があります。そこで、必要に応じて蓄

た電気を、豊橋駅前のサーラタワーへ送電しています。本事業は、再エネの地産地消を実現する先進的な取り組みとして高く評価されており、「第12回 豊橋商工会議所環境経営賞」で優秀賞を受賞しました。

